

平成27年2月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研
〒162-0826
東京都新宿区市谷船河原町 11 番地
飯田橋レインボービル 5 階
電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 38 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2015年夏号にて「地方自治と協同組合の関連性を考える」をテーマに特集を企画しております。その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第38回）を開催することとしました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、何卒ご出席賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：平成27年3月21日(土・祝) 13:00～18:00
2. 開催場所：明治大学(駿河台) グローバルフロント2F 4021号教室
3. 研究課題：「地方自治と協同組合の関連性を考える」
4. 報 告：
 - ・第1報告「森林組合と地方自治体との連携による循環型林業の育成～高知県梶原町森林組合～」(仮題)
報告者 坂本 誠 氏 (全国町村会総務部調査室 室長)
 - ・第2報告「韓国における協同組合の発展と地方自治体の対応の動向」(仮題)
報告者 丸山 茂樹 氏 (J C 総研 客員研究員)
 - ・第3報告「生協による移動販売車事業と住民自治の再建～買い物支援から地域コミュニティの再興へ(大阪いずみ市民生協)～」(仮題)
報告者 杉本 貴志 氏 (関西大学 教授)
5. 参集範囲：協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
6. 事務局:河原林 孝由基 tel: 03-6280-7289 Eメール: t-kawarabayashi@jc-so-ken.or.jp
伊藤 辰代 tel: 03-6280-7229 Eメール: t-ito@jc-so-ken.or.jp

以 上

(ご参考)

・第1報告 「森林組合と地方自治体との連携による循環型林業の育成～高知県梶原町森林組合～」(仮題)

報告者 坂本 誠 氏 (全国町村会総務部調査室 室長)

(報告内容 (予定))

高知県梶原町では、林業版デカップリング (町行政)、森林認証の取得・消費者 (建主) との交流や工務店との提携による新たな木材流通システムの構築 (森林組合)、木質バイオマス事業 (町・森林組合・企業の共同出資) など、森林を核とした資源循環型産業の育成をすすめる実績を上げているが、この背景には森林組合と町行政との密な連携がある。今日に至る取組みの経過をたどりながら、森林組合と町行政との連携の状況ならびにそれが循環型林業の育成にいかに関与したかについて明らかにしていただく。

・第2報告 「韓国における協同組合の発展と地方自治体の対応の動向」(仮題)

報告者 丸山 茂樹 氏 (J C総研 客員研究員)

(報告内容 (予定))

韓国では「両極化」と呼ばれる格差社会の深刻化の中で社会的企業育成法、協同組合基本法が制定され、協同組合は新たな発展期を迎えている。またソウル市など自治体がこの動きを後押しする協同組合活性化条例、社会的経済基本条例を制定している。ここに自治体と協同組合の新しい協働関係が構築されつつある。

なお、丸山氏には本誌 2013 年夏号、2014 年秋号において、韓国ソウルを中心とした地方自治体と社会的企業の連携・協力の背景と経過を執筆いただいているが、2015 年夏号では、①韓国・ソウル市の一連の取組みの背景となった社会・経済情勢、②そのもとでの自治体・協同組合の連携や今日の新たな協働関係の動き、さらには、③昨年 11 月の「2014 年国際社会的経済協議体設立総会」の開催など協同組合と自治体の連携・協働の発展を国際的に呼びかける取組みなどを幅広くご紹介いただきながら、今日における社会的経済セクターの動向について論評いただく。

・第3報告 「生協による移動販売車事業と住民自治の再建～買い物支援から地域コミュニティの再興へ (大阪いずみ市民生協)～」(仮題)

報告者 杉本 貴志 氏 (関西大学 教授)

(報告内容 (予定))

買い物弱者への支援策として、生活協同組合の移動販売車の派遣が急激に広がっている。しかしながら移動販売車事業は、それ自体では採算が取れない場合がほとんどであり、自治体からの支援・補助がなければ成り立たないという現実もある。また、移動販売車の派遣は、買い物弱者への生活物資の供給という点では意義が大きいものであるが、買い物困難地域のコミュニティ再生にただちに結びつくものではないし、場合によってはそれを阻害することさえも考えられる。移動販売の開始が地域コミュニティの再生への第一歩となったという大阪いずみ市民生協の事例を取り上げることで、住民自治の再建に結びつくような買い物弱者支援事業のあり方を論じていただく。

(※注)

上記報告内容 (予定) は、J C総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。